

縦断調査の充実に関する検討会
中間とりまとめ（案）

平成21年 月 日

目 次

I	はじめに	1
II	縦断調査について	4
III	21世紀出生児縦断調査	5
1	調査の概要	5
2	現行調査の評価	6
3	今後の方向	8
IV	21世紀成年者縦断調査	11
1	調査の概要	11
2	現行調査の評価	12
3	今後の方向	14
V	今後の検討課題	17

参考1 縦断調査の充実に関する検討会 要綱及び構成員名簿

参考2 縦断調査の充実に関する検討会 開催実績

I はじめに

1 統計法の改正

- 統計法（昭和22年法律第18号）が平成19年5月23日に全部改正、公布され、平成21年4月1日に全面施行された。
- 改正後の統計法（平成19年法律第53号）では、公的統計の体系的かつ効率的な整備及びその有用性の向上を図るため、次のような規定等が整備された。
 - ・ 公的統計の整備に関する施策の総合的かつ計画的な推進を図るため、公的統計の整備に関する基本的な計画（以下「基本計画」という。）を定める（第4条）
 - ・ 委託に応じた集計による統計の作成等（第34条）
 - ・ 一般の利用に供することを目的として調査票情報を特定の個人又は法人その他の団体の識別（他の情報との照合による識別を含む。）ができないように加工した統計データの作成・提供（第35条、第36条）

2 基本計画の策定（閣議決定）

- 政府は、統計法第4条第1項の規定に基づき基本計画を策定し、基本計画は平成21年3月13日に閣議決定された。
- 基本計画においては、「公的統計の整備に関し総合的かつ計画的に講ずべき施策」のうち、「社会的・政策的なニーズの変化に応じた統計の整備に関する事項」として、「少子高齢化等の進展やワークライフバランス等に対応した統計の整備」が挙げられており、その現状・課題等と取組の方向性が次のように述べられている。

第2 公的統計の整備に関し総合的かつ計画的に講ずべき施策

3 社会的・政策的なニーズの変化に応じた統計の整備に関する事項

(2) 少子高齢化等の進展やワークライフバランス等に対応した統計の整備

ア 現状・課題等

少子高齢化等の進展への対応は、我が国における最重要課題の一つとなっている。とりわけ「若者や女性、高齢者の労働市場参加の実現」と「国民の希望する結婚や出産・子育ての実現」の同時達成の鍵は、就業と結婚や出産・子育てとの二者択一構造の解決にあるとされている。このため、ワークライフバランスにも配慮し、結婚、出産、子育て期の男女、とりわけ女性が就業しつつも、同時に、結婚や出産・子育てをしやすい環境の整備が強く求められている。こうした少子高齢化等の進展への対応の検討を客観的に行うためには、基礎となる統計の整備が不可欠である。

イ 取組の方向性

このため、男女共同参画の視点を踏まえつつ、結婚、出産、出産後も子育てしながら就業できる環境作りなどに関する実態を的確にとらえる観点から、今後、特に、①配偶関係、結婚時期、子供数等の少子化に直接関連するデータの大規模標本調査による把握、②就業と結婚、出産、子育て、介護等との関係をより詳細に分析するための適時・正確な関連統計の整備について検討する。

- また、基本計画では、平成21年度からの5年間に講ずるべき具体的施策、実施時期等が別表として整理されており、そのうち、縦断調査に関係する部分は次のとおりである。

別表 今後5年間に講ずべき具体的施策

「第2 公的統計の整備に関し総合的かつ計画的に講ずべき施策」部分

- 世代による違いの検証等のため、21世紀出生児縦断調査及び21世紀成年者縦断調査について、新たな標本の追加等を検討する。
担当府省：厚生労働省
実施時期：平成21年度中に結論を得る。
- 就業（就職及び離職の状況、就業抑制要因など）と結婚、出産、子育て、介護等との関係をより詳しく分析する観点から、関係する統計調査において、必要な事項の追加等について検討する。
担当府省：総務省、厚生労働省
実施時期：原則として平成21年中に結論を得る。

3 縦断調査の充実に関する検討会の設置

(1) 検討会の設置目的

- 基本計画において示された縦断調査において講ずるべき具体的施策を検討し、縦断調査を今後さらに充実・発展させていくため、今般、有識者からなる「縦断調査の充実に関する検討会」を設置した。

(2) 検討会における検討事項

- 基本計画において示された縦断調査において講ずるべき具体的施策を検討する。
- なお、具体的施策のうち「新たな標本の追加」については、新規に予算を要求するなどの財政的措置が必要となることから、6月に中間的なとりまとめを行うこととした。

II 縦断調査について

1 縦断調査とは

- 縦断調査とは、同一調査対象を継続的に調査し、その実態や意識の変化を時系列で捉えることによって、その人の行動の変化やタイミングの因果関係を分析する手法の調査である。
- 縦断調査は、同じ対象を繰り返し調査するため、個々の対象の時間を通じた変化を捉えることができるという横断調査にはない利点がある。

2 横断調査と縦断調査の比較

- 横断調査と縦断調査の比較については、次の表のとおり。

	横断調査	縦断調査
調査対象	調査の都度決定	同一対象を追跡
把握する事項の性質	調査時点の状況	経時的変化
調査の効果	一時点の実態把握	事象間の因果関係や変化の把握
計算できる数値	(前回調査との比較による) 増減率	(一定期間における) 発生率、消滅率
調査期間	短い	長い
個人情報の取り扱い	(通常) 個人が特定されない	個人情報の管理が必要
労力	相対的に小	相対的に大

3 厚生労働省統計情報部で実施している調査

- 21世紀出生児縦断調査（平成13年開始）
- 21世紀成年者縦断調査（平成14年開始）
- 中高年者縦断調査（平成17年開始）

Ⅲ 21世紀出生児縦断調査

1 調査の概要

- 21世紀出生児縦断調査（以下「出生児調査」という。）は平成13（2001）年から実施しており、その概要は次のとおりである。

（1）調査の目的

- この調査は、同一客体を長年にわたって追跡調査する縦断調査として、21世紀の初年に出生した子の実態及び経年変化の状況を継続的に観察することにより、少子化対策等厚生労働行政施策の企画立案、実施等のための基礎資料を得ることを目的としている。

（2）調査の対象及び客体

- 全国の2001年1月10日から17日の間及び7月10日から17日の間に出生した子を対象とし、厚生労働省が人口動態調査の出生票を基に調査客体を抽出した。双子、三つ子についてもそれぞれの子を対象としている。

（3）調査の期日

- ア 第1回から第6回
1月生まれは8月1日、7月生まれは2月1日
- イ 第7回及び第8回
1月生まれは1月18日、7月生まれは7月18日

（4）調査事項（第6回）

- 同居者、保育者、起床時間・就寝時間、遊び場所・遊び相手、遊びで気にかかること、テレビをみる時間、コンピュータゲームをする時間、テレビの見方との関わり方、習い事の状況、食事時に特に気をつけていること、手伝いの状況、子どもの父母との接し方、子どもの行動、子どもの身長・体重、1か月の子育て費用、病気やけが、子どもを育てていてよかったと思うこと、子どもを育てていて負担に思うことや悩み、父母の起床時間・就寝時間、父母の子どもとの接し方、父母の就業状況

(5) 調査の方法

- 調査票の配布及び回収は郵送により行う。

2 現行調査の評価

- 出生児調査は、平成13(2001)年を初回としてこれまで、1月生まれは8回、7月生まれは7回実施しているが、その評価は次のとおりである。

(1) 調査の意義

- 我が国で初めての公的かつ大規模な縦断調査であり、大きな意義を認めることができる。

- これまでのところでも、少子化対策等の企画立案のための基礎資料という目的に沿い、出産前後の女性の就業率の変化や子育ての負担感等について、感覚的に言われていたこと、例えば、

- ・ 母の就業状況をみると、きょうだいが1人(本人のみ)の場合、出産1年前「有職」者の67.4%が出産半年後に「無職」者となっていること
- ・ 出産1年前に54.5%であった母の「有職」者の割合は、出産半年後、25.1%と減少したが、年々増加して第6回調査では51.4%となり、そのうち、パート・アルバイトは25.8%(母を総数とした割合)となっていること
- ・ 子どもを育てていて負担に思うことや悩み(複数回答)の変化をみると、2歳6か月では「子育てで出費がかさむ」が25.4%であったが、その後徐々に増加し、5歳6か月では、42.3%と子どもを育てていて負担に思うことや悩みの中で最も多くなっていること

などについて、統計的数値として示されたことの意義は大きい。

- 本調査の対象児は既に学齢期に達し、妊娠、出産、結婚、乳幼児の成育の把握については役割を終えている。今後は、子どもの成長に影響を与えるさまざまな要因の把握・分析を行うこととし、思春期の心の問題、身体・精神的な発達、職業意識等、また、親に対しては、ワーク・ライフ・バランス、子育て費用（例えば、母親が就業する最大の理由は教育費であるなど。）、子どもを持つかどうかの決定に影響を与え得る要因の一部を更に明らかにできると考えられる。
- また、児童の健全な育成といった、幼少時の環境がその後の成長等に与える影響を把握するという観点からは、比較的高い回収率を維持している本調査について、児童本人からの回答を含め、質問事項を見直すことでさらなる成果を見込める。
- 本調査の対象児を何歳くらいまで継続する必要があるかについては、縦断調査の特性として回を重ねるごとのデータが集積し、チェックや管理に多大な労力を要する一方で、客体の脱落による信頼性の低下や調査客体の加齢による当初の調査目的からのズレも生じてくるが、高校卒業後の進路や就業（正規、非正規）など様々な事項を把握するために、当初の予定どおり20歳ぐらいまでは必要である。

(2) 調査内容及び手法

ア 回収率

- 郵送調査にもかかわらず回収率が維持されている。これは親の子育てに対する関心の強さの反映として考えられる。
- また、21世紀最初の子どもということで、マスコミ等に取り上げられるなど比較的協力を得やすい環境にあったこともその一つの要因として見られる。

イ 調査規模等

- 調査規模をみると、1月及び7月の特定の1週間の出生した児の全てという対象児数（約5万4千人）であり、他の国の縦断調査と比較しても遜色ないと考えられる。

- なお、客体の脱落については、「縦断調査における脱落等の分析資料（厚生労働科学研究費－パネル調査（縦断調査）に関する統合的高度統計分析システムの開発研究）」により分析を行っているため、これらを参考に引き続き検討をしていくこととする。

3 今後の方向

(1) 調査客体の追加

- 基本計画における「世代による違いの検証等のため、21世紀出生児縦断調査について、新たな標本の追加等を検討する。」ことを受けて、世代による違いの検証等のため追加方法を検討したところであるが、統計手法の観点、コーホートの特殊性から考えると現在の縦断調査（以下「コーホート（A）」という。）に客体追加はあり得ない。
- そこで、新たな対象児（出生児）について縦断調査（以下「コーホート（B）」という。）を追加し、コーホート（A）とコーホート（B）の比較において、世代による違いを検証していくことが重要である。

(2) コーホート（B）の必要性

ア コーホート（A）との比較

- 縦断調査の特徴は調査客体となった世代の様々な変化を時系列的に捉えることができる点にあるが、その変化が調査時点における社会環境や各種施策、経済状況、国民意識などの背景となる要因から影響を受けていることは言うまでもない。従って、こうした背景を異にする別の世代との比較対照を行うことによって、様々な要因がどのような影響を及ぼし、どのような結果が生じているかを分析することができる。
- 例えば、コーホート（A）、すなわち2001年の出生児の母親の約7割が出生を機に退職し、その後も正規職員としての就業はほとんど回復しないという、各般から大きな注目を集めた調査結果についても、制度改正や各種施策が実施されている現在ではどうなっているのか、また、昨今の100年に1度とも言われている経済危機のなかではどうなっているかなど、基本計画にいう「世代による違いの検証」の必要性はこれまでになく高まっていると言うべきである。

- なお、コーホート（A）とコーホート（B）を比較するためには、社会環境の変化や制度変更などに合わせた調査設計の変更は必要であるが、意識などを聞いた設問については基本的に変更しないことが重要である。

イ 少子化対策の検証・評価

- 少子化対策は緊急を要する重要な課題であり、統計調査により、各施策にエビデンスを提供するとともにその検証・評価も着実にやっていく必要がある。この点、コーホート（A）の調査については、これから本格化する子育て費用の問題や児童本人への質問による職業意識の変化などを把握することが期待できるが、出生前後の母親の就業状況の変化や幼児期の保育サービスの利用状況等については、新たなコーホート（B）を用意して対応することが必須である。
- 既に、少子化対策基本法に基づき「少子化社会対策大綱」が平成16年に閣議決定されており、この大綱に掲げる重点課題に沿って具体的な施策内容と目標を提示した「子ども・子育て応援プラン」も示されている。また、平成19年には政労使のトップ会談において「仕事と生活の調和（ワーク・ライフ・バランス）憲章」及び行動指針が決定され、目指すべき社会の姿が提示されている。更に昨年末には「持続可能な社会保障構築とその安定財源に向けた『中期プログラム』」が閣議決定され、社会保障の機能強化の工程表の大きな柱の一つとして少子化対策が示されている。また、先に示された「厚生労働行政の在り方に関する懇談会最終報告」では、厚生労働省に少子化対策統括本部（仮称）を設置して、厚生労働審議官を責任者として関係部局を統括し一元的、制度横断的な対応を推進することとされている。
- こうした状況に鑑みれば、コーホート（A）との比較対照にとどまらず、根拠を持った少子化対策の推進という観点からも、一刻も早く追加するコーホートを立ち上げる必要があると言える。

(3) コーホート（B）の設定

ア 抽出方法・規模

- 抽出方法としては、コーホート（A）と同じく、基幹統計である人口動態調査「出生票」から目的外使用により抽出することとし、コーホート（A）で季節の違いを既に把握し、差がないことを検証していることから1月と7月に分ける必要はなく、特定の期間の出生児全てを対象とする。
- 同一客体を追いかけるこの調査においては、脱落等の影響を受けるため、できるだけ多くの客体を確保する必要があるが、コーホート（A）の実績を考えると、2週間の出生児全ての約5万人程度の客体数が現実的である。

イ 実施体制等

- 調査実施部局の予算・人員等については、実施部局の判断になるが、現状の実施人数では、コーホート（A）を続けることが精一杯となっている現状においては、コーホート（B）を行うために、予算・人員の確保が必要であり、検討会として全面的にバックアップをしていく必要がある。

IV 21世紀成年者縦断調査

1 調査の概要

- 21世紀成年者縦断調査（以下「成年者調査」という。）は平成14年度から実施しており、その概要は次のとおりである。

(1) 調査の目的

- 調査対象となった男女の結婚、出産、就業等の実態及び意識の経年変化の状況を継続的に観察することにより、少子化対策等厚生労働行政施策の企画立案、実施等のための基礎資料を得ることを目的としている。

(2) 調査の対象及び客体

- 平成14年10月末時点で20歳から34歳であった全国の男女（及びその配偶者）を対象とし、調査に協力を得られた者（及びその配偶者）を客体としている。
- なお、客体の抽出に当たっては、平成13年国民生活基礎調査（大規模調査）の調査地区を用いた。

(3) 調査の期日

- 毎年11月の第一水曜日を調査日としている。

(4) 調査事項

- 客体が記入する「女性票」及び「男性票」、その配偶者が記入する「配偶者票（女性用）」及び「配偶者票（男性用）」の4種類の調査票により、健康の状況、就業の状況、現在の就業意欲、仕事と子育ての両立支援制度の利用状況、配偶者の有無、子どもの状況、家計の状況等を把握している。

(5) 調査の方法

- 調査員があらかじめ配布した調査票に客体が自ら記入し、密封したものを後日調査員が回収する。

- なお、第1回調査以降に調査地区から転出した客体については、厚生労働省から調査票を郵送し、客体が自ら記入した上で郵送により提出することとしている。

2 現行調査の評価

- 成年者調査は平成14年度を初回としてこれまでに7回実施しているが、その評価は次のとおりである。

(1) 調査の意義

- 成年者調査は、平成13年度に開始された出生児調査に続く、成人若年層を対象とした公的かつ大規模な縦断調査である。
- 本年3月に公表された第6回調査の結果では、
 - ・ 第1回調査時の独身者について、就業形態別に、この5年間に結婚した割合をみると、女性が「正規」27.7%、「非正規」24.5%であるのに対し、男性では「正規」24.0%、「非正規」12.1%と、就業形態によって結婚した割合に大きな差があること
 - ・ 子どもが1人いる夫婦について、夫の休日の家事・育児時間別に、第2子が生まれた割合をみると、「家事・育児時間なし」で35.5%、「8時間以上」で71.3%と、夫の休日の家事・育児時間の長さによって第2子を出生した割合に大きな差があること
 - ・ 出産前に会社等に勤めていた妻について、育児休業制度の有無別に、同一就業継続の割合をみると、就業形態が「正規」で育児休業制度があり、利用しやすい雰囲気がある場合81.6%が出産後も同一就業継続していること

など、これまで感覚的に言われていたことが統計的数値によって示されてきているとともに、20歳代の若年者の生活実態、例えば非正規雇用の状況等の変化を追うなど、少子化対策のみならず、若年者の雇用対策への活用も期待される。

- 一方、調査開始当初、20歳から34歳であった客体も最高年齢層は40歳に達し、最若年層は20歳代後半となっており、婚姻、出生の状況把握といった性格は薄れつつある。
- しかしながら、晩婚化、晩産化が進んでいる状況において、結婚、出産後の育児、女性（母）の就業との関係といった把握すべき事項もあり、客体の加齢にかかわらず、今後も成年者調査を継続して実施していく意義は大きい。

（2）調査内容及び手法

ア 客体の脱落

- 成年者調査を継続して実施していくに当たって憂慮すべき点は、客体の脱落である。
- 調査開始当初、約3万4千人いた客体も回を追うごとに脱落が進み、平成19年度に実施した第6回調査では、第1回調査の客体数に対する回収率が48.8%と半数を下回っている状態である。
- この状態は統計数理的には厳しいものの、諸外国の類似調査と比較すればまだ高い水準にあり、直ちに成年者調査の有効性を否定することは妥当ではない。
- 今後も可能な限り脱落しないよう努力していくことは当然であるが、脱落していく層に何らかの傾向があるのではないかとの指摘もある。
- 例えば、就職、結婚といったライフイベントが多い若い世代や比較的不安定な生活を送っている者など特定の層に脱落傾向が顕著なのではないかとの指摘について、「縦断調査における脱落等の分析資料（厚生労働科学研究費－パネル調査（縦断調査）に関する統合的高度統計分析システムの開発研究）」等をもとに、脱落及び継続サンプルの特性を検証することが必要である。

イ 客体の抽出

- 成年者調査の客体抽出に当たっては、平成13年国民生活基礎調査（大規模調査）の調査地区を用いたが、

- ・ 国民生活基礎調査は各種厚生労働統計調査の客体を抽出するための親標本を設定する目的を有しており、同調査地区の情報は成年者調査開始時には既に1年が経過していたものの、データの利活用も含めて客体抽出には最適な母集団であったこと
- ・ 実査は調査員による配布・回収方式としたが、国民生活基礎調査の枠組みを利活用することで地方自治体の協力を得やすかったこと

等から妥当なものであったと言える。

ウ 調査の方法

- 現行の調査員による配布・回収方式は、客体の脱落を可能な限り防ぎ、回収率の低下を最小限にとどめるためにも有効な調査方法であると言える。
- 郵送方式には、実査負担の軽減、経費節減効果といった利点があるが、客体の調査地区外への転居等特段の事情がない限り、現行の調査方法を堅持すべきである。

エ 調査の単位

- 成年者調査では、客体が記入する「女性票」及び「男性票」、その配偶者が記入する「配偶者票（女性用）」及び「配偶者票（男性票）」の4種類の調査票を用いている。
- これについては、例えば婚姻後の出生の背景等を分析するために世帯単位での把握が必要ではないかとの指摘もあるが、客体個人の意識や夫婦個人単位の意識の差をみるのが可能である縦断調査の特徴を十分に活かすためには、調査単位を現行どおり個人とするべきである。

3 今後の方向

(1) 現行調査

- 今後も、結婚、出産後の育児や女性（母）の就業の状況を継続して観察していくとともに、若年男性における非正規雇用の状況変化の把握も重要である。

- また、ワーク・ライフ・バランスに関する実態把握、分析なども必要になっていくであろうことを考慮すれば、現行調査を可能な限り長期間継続すべきである。

(2) 新たなコーホート

ア 追加の必要性

- 客体の脱落とは別に、成年者調査の客体の加齢に伴い、20歳代の若年層が不在となる問題がある。
- これまでの少子化対策とともに、昨今の厳しい経済情勢を背景として、若年者の雇用対策もさらにその重要性を増しており、このような行政課題に的確に対応していくためには、若年層を補うための新たなコーホートの追加が必要である。

イ 追加の方法、対象年齢・規模

- 新たなコーホートの追加に当たっては、成年者調査とのデータ比較等を行うことを考慮し、抽出に用いる母集団の違いによる要因が標本に入ることを避けるため、成年者調査と同様に国民生活基礎調査の大規模調査年における調査地区から抽出することが妥当である。
- なお、抽出対象とする年齢、抽出規模については、今後、本検討会で引き続き検討する。

ウ 追加の時期

- 少子化対策や若年者を中心とした雇用対策は緊急を要する重要課題であり、出生児調査におけるコーホート（B）と同様に、若年層を補うための新たなコーホートについても、一刻も早く立ち上げる必要があると言える。
- 平成22年（2010年）に国民生活基礎調査の大規模調査が実施される予定であり、同年に後続調査としてコーホートを追加することも可能であるが、
 - ・ 調査実施までに短期間での準備を余儀なくされることから、地方自治体側の理解が得られにくいと考えられること

- ・ 平成22年には総務省の国勢調査も実施されるため、客体側の負担感が強く調査拒否が続出することが懸念されること

を考慮すると、大規模調査の翌年である平成23年（2011年）に追加することが妥当である。

- なお、平成23年時点において、成年者調査の客体の最若年層は29歳となる。

V 今後の検討課題

- 中間とりまとめに当たっては、現行調査の評価及び今後の方向として新たなコーホートの設定について検討を行い、一定の結論を得た。
- 今後、最終とりまとめに向けて、本検討会で検討を予定している事項は、次のとおりである。
 - ・ 就業（就職及び離職の状況、就業抑制要因など）と結婚、出産、子育て、介護等との関係をより詳しく分析するために必要となる追加調査事項
 - ・ 出生児調査において学齢期に達した児童に関する調査事項等
 - ・ 成年者調査において新たに追加する若年層コーホートの対象年齢、抽出規模及び調査事項等
 - ・ 現行調査の回収率維持方策
 - ・ 脱落サンプル等の特性検証及び脱落による調査結果への影響
 - ・ 縦断調査データの二次利用
- なお、検討結果をもとに、本年12月を目途として最終とりまとめを行う。